





は受けないという差別が出るのは、お話をとおりであります。ただその場合に、国の政策として考えますと、天災融資法に基づくそれ以外の措置といふことも考へられるわけでございます。

とりあえず天災融資法につきましての特別措置ということを現在考えておりますのは、先ほど申し上げました百分の四十であります。三県の御指摘がございましたが、県によりましては二割台というようなところも含まれておるわけでございます。そこで、国としての考え方ですが、県の単独事業でそういうことがやれるならば県単でやつていただくということも期待をいたしたいと思うのが一つであります。これたノリの際に、千葉県等でおとり頗つた措置でございます。その場合に、第二の問題としまして、県単でおやりになつた場合に特別交付税等によつてそれを補てんする措置が講じられるかどうかということがあります。これが第二の問題ですが、この点につきましてはなお関係各省と諭議を詰めていく必要が残っておりますが、私ども農林省の気持としましては、そういう方向で片がつくというのも一つの方法ではないかといふに考えておる次第です。そういうことを講じまして、結果としてそれぞれアンバランスがないといふようなことが期待し得るのではないか、こういうふうに考えておる次第でございます。

○大久保委員

県が指定を受けたとき

に、指定を受けた県の中の市町村を指定する場合は、連年災のところにおきましては、昨年八〇%以上本年五〇%以上の被害を受けた被農家が、その

市町村の農戸数の一〇%以上ある市町村は指定されるわけであります。そこで、市町村を指定するときには、一〇%ということで被害の市町村が指定されておつて、県の段階になると百分の四十とか以上でなければ指定がされないということは、どうも法の精神からいっても非常に疑問に考えられるのでありますし、また、そこに被害農家が相当数集団した地域があるならば、それを取り上げて指定をしてもいいのではないか。これは法制上絶対にできないものでありますか、あるいは、この県の指定等は農林省のいかなる法的措置によつてこの基準は適用されるのでありますか。何らかそこに農林省の方法によらざる方途でもし指定されることがありますか。何らかそこに農林省の方法ありとするならば、市町村段階において百分の十で指定されるのに、県段階においては百分の四十とか百分の五十でなければ指定されないというところに、この被害の集約点をつかまえておるかどうかという点に、私は災害救援上の矛盾があるようになつてゐる次第でございます。

○大久保委員 私は、この点がやはり、この市町村段階の指定、県段階の指定、並びに、実際被害を受けた地域を救済しようとしておるのであるか、あるいは行政区画単位をしゃくし定木

にやつておるのであるかという点に持つておるのであります。しかもその運用段階であるということでありま

す。

○中西政府委員 御指摘の点のよう考へ方を伺いたいと思う次第であります。

○大久保委員 次に私は質問いたしました。その上でアンバランスが出ると

いうならば、別途の方策でそれを救う

ことではないわけですが、從来どおりのことでやり

ます。その上でアンバランスが出ると

いうなれば、別途の方策でそれを救う

ことではありませんが、先ほども

ちよつと官房長が触れておりました

が、県の単独措置で今回の特例と同じ

措置によつてこの特例と同様に

が、県の単独措置で今回も当然

が、県の単独措置で今回も

○丹羽(兵)政府委員 ただいま大久保先生から、政府がとるべき措置、これについて御質問がございましたが、なるほど、特例法を今日御審議いただきて教おうとはしておりますけれども、しかし、実際災害を受けたもの、そうした農家が、国に、また県に願う気持ちと申しますか、すがりつこうとする気持ちというものは、ただいま先生から御指摘のあったような道を講じていかねば、これはほんとうに救われないかと思います。そうすることが災害を受けたものを救う道だ、こう私は考えますので、特に政令の指定にあたっては、災害県のみならず、そういうことになるとわざずに、地域的な被害の実情等を十分考慮して、ただいま先生から、災害を受けた農民の気持ちになつてお訴えになりましたように、被害農家に対する国の施策というものが均衡に行き渡るような方法を講じていなくてはなりません。それについては、農林省がやるか、県がやるか、あるいは自治省が特交という形で考えるか、いずれにいたしましても均衡でいいかなくちゃならぬ。ただ行政区画がこうなつておるから、現在の法のたてまえがこうなつておるからといふので、均衡のとれないので、しかも農民が目先に見て、この県の県民なるがゆえに、この区域なるがゆえにこれの適用を受けられる。しかし、県が違つたから受けられぬというようなことはいけないと思いますので、今後、農民の気持ちをくんで、御指摘のありました点を均衡を欠かないようにやれますよ

うに、十分ひとつ検討を加えていくことを、いう、あたたかい思いやりのある政治をとつてまいりたい、かように考えております。

○大久保委員 政務次官の被害農民の救済の心意気につきましては一応了承いたしましたけれども、先ほど来私が質問しましたことのほかに、なお細目が申しますれば、農業共済金の支払いがありますとか、あるいは麦の買入入れの措置、検査の場合の親心とか、いろいろやればやれないこともなからうと思うのであります。そういう点について、いま政務次官から心意気として発言せられましたと同様の気持ちをもってひとつ今後の措置に当たつていただきたいと思うのでござります。大岡越前守は罪人をさばいたわけですが、今回の農林省の幹部は、これは罪人ではなくて、被害農民であります、大岡越前守以上の涙ある心をもつてひとつ取り扱つていただきたいと私はお願ひするわけであります。

なお最後に、天災融資法はいろいろな面におきまして時代の要請に合っていない、また、災害が起こった場合に、現在の被害農家を救うのに十分ではないという気持ちを私どもは持つておるのであります。この天災融資法の改正等について政務次官はどう考えておられますか、ひとつ将来のことについて御発言を願いたいと思う次第であります。

いうことで、先日来申し上げておつたのであります。しかし、今日災害が起きましたして直ちに天災融資法を全般的に改正するという時間がなかつたので、やむを得ず、御指摘のありましたよう農民を救うという意味から、また再生産ということを考えまして、今度の特例法の御審議をわざわざしておるようなわけであります。しかし、今後におきましては、金額の問題等、ひとつ十分検討を加えてしまひたい、できるだけ早く天災融資法全体の内容について検討を加えまして、御審議をいたしたい、だくようにしたい、こう考えております。

それから、先生から御注意がございましたように、法の運用にあたりましては、できるだけあたたかい気持ちをもって処理をしていくようにいたしたいと存ります。

○中山委員長 他に御質疑もないようありますので、これにて、本案に対する質疑は終局いたしました。

○中山委員長 これより討論に入ります。

別段討論の中し出もありませんので、直ちに採決に入ります。

本案に賛成の諸君の御起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○中山委員長 起立総員。よつて、本案は原案のとおり可決すべきものと決しました。

にかかる、本案に対する附帯決議を付すべしとの動議が提出されておりますので、まずその趣旨説明を求めます。山喜一君。

○村山(喜)委員 私は、自由民主党、日本社会党及び民主社会党を代表いたしまして、附帯決議案の趣旨を説明申し上げます。

まず、案文を朗読いたします。

昭和三十九年四月から五月上旬までの長雨等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律案に対する附帯決議(案)

政府は、今次長雨等災害における特例法制定の趣旨にかんがみ、政令指定をうけざる地域についても、被害農民の実情を充分考慮して特段の措置を図ること。以上であります。

この趣旨とするところは、ただいまの質疑を通じても明らかになされましたが、今日の段階におきましては、すでに政府の手によって進められておりますよう、制度金融においても低金利政策がとられている段階にござります。このときにあたりまして、天災融資法の一般的な指定を受けましても、六分五厘という金利をもちましてはこれら的目的を達成するということはきわめて困難な情勢に入っているとも考えられるわけであります。さらに、御承知のように、今回九州の長雨の地域で、大分あるいは福岡、佐賀等が特例

指定を受けないことに相なるのでございますが、これも、たゞいま官房長ともうお話しがありましたように、集団的に甚カ村がかたまりまして、特例措置を受けるたまに、府県との間における被害額の比較をいたしてみた場合に、たとえば大八縣の佐伯農林事務所管内におきましては、被害率が六七・六%というよりかなり高いことをいたしてあります。しかしながら、それらにつきましては、県という行政区域をもとにいたしまして四〇%以上という基準を設定いたしておりますがゆえに、特別被害市町村といたしまして、一つも郡単位としてまとまつて地域が特例法の指定を受けないといふかたちに相なっておりますので、これらはやはり小さな市町村の単位から、あるいは郡単位といふような形のものを救済していくという方式を将来はとつていかなければならぬと思うわけでございます。

そういうような点から、この段階におきましては、やはり抜本的に天災融資法を改正する段階に差し迫っていることは、政府当局も認めているところでございますので、それらの問題に対しましては、今後当委員会において、これら措置を講ずると同時に、今回特に要請を申し上げたい点は、県単等におきましてこの三分五厘の金利で措置をいたしたものに対しまして、金利補給に対するところの特別交付税が考えられなければならぬわけでございます。この点については、関係省との協議がまだ——実質的に進められてはおりますが、成果として上がつておるわけでもありませんので、本日のこの



